

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年10月14日
【中間会計期間】	第42期中（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）
【会社名】	株式会社メディカルー光グループ
【英訳名】	Medical Ikkou Group Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南野 利久
【本店の所在の場所】	三重県津市西丸之内36番25号
【電話番号】	059(226)1193（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 小田 恭右
【最寄りの連絡場所】	三重県津市西丸之内36番25号
【電話番号】	059(226)1193（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 小田 恭右
【縦覧に供する場所】	株式会社メディカルー光グループ 東京支店 （東京都港区六本木一丁目4番5号 アークヒルズサウスタワー3階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 中間連結会計期間	第42期 中間連結会計期間	第41期
会計期間	自 2025年3月1日 至 2025年8月31日	自 2026年3月1日 至 2026年8月31日	自 2025年3月1日 至 2026年2月28日
売上高 (千円)	26,935,485	28,255,589	54,982,518
経常利益 (千円)	880,488	1,135,761	1,859,020
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	666,855	850,224	1,275,072
中間包括利益又は包括利益 (千円)	703,073	584,226	1,992,252
純資産額 (千円)	15,275,315	16,692,677	16,338,518
総資産額 (千円)	37,914,044	37,521,984	37,576,117
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	177.23	225.77	338.73
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.6	42.7	41.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,460,227	2,440,981	1,208,104
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△987,345	67,432	△1,814,142
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,011,562	△1,136,845	△283,624
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	8,123,897	7,121,358	5,749,790

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

2026年8月31日現在において、当社グループは、当社、連結子会社12社及びその他の関係会社1社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当中間連結会計期間(2026年3月1日～2026年8月31日)における我が国の経済は、中東情勢に起因する資源価格の上昇等を背景に、個人消費や住宅投資が伸び悩むなど、景気は一時的に足踏みがみられる状況にありましたが、企業収益は一定水準を維持しており、継続的な賃上げや政策の後押しを背景に、賃金上昇と物価上昇の好循環に向けた動きが続いております。また、医療・介護分野においては、高齢化の進展と生産年齢人口の減少を背景として、持続可能なサービス提供体制の構築が引き続き重要な課題となっております。

このような事業環境のもと、当社グループの各事業は公定価格を基本としているため、コスト上昇分を価格へ転嫁することが難しい事業特性があります。このため、事業規模の拡大および業務効率化を推進するとともに、収益基盤の強化に取り組んでおります。

その一環として当中間連結会計期間には、佐賀県で医薬品卸事業の事業譲受を行いました。今後もM&A等を活用し事業基盤のさらなる拡充を図ってまいります。

この結果、当中間連結会計期間の当社グループの業績は、売上高28,255百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益821百万円(前年同期比10.4%増)、経常利益1,135百万円(前年同期比29.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は850百万円(前年同期比27.5%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(調剤薬局事業)

調剤薬局事業におきましては、当中間連結会計期間の既存店舗の処方箋応需枚数は、前年同期比やや減少しました。また、全店ベースの処方箋枚数においても店舗数の減少により、減少しております。一方で、処方箋単価の上昇により売上高は僅かながら増収となりました。

この結果、売上高13,215百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益610百万円(前年同期比7.2%減)となりました。なお、当中間期末における当社グループの調剤薬局は合計97店舗となっております。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業におきましては、新規施設の稼働率向上による増収、増益に加え、2025年8月に子会社化した株式会社サンライズヴィラ土浦の売上高、および利益が当中間連結会計期間を通して寄与したことにより、前年同期比増収、増益となりました。労務費・人件費は増加しておりますが、賃上げ補助金を営業外収益に計上しております。

この結果、売上高4,685百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益44百万円(前年同期比212.6%増)となりました。なお、当中間期末における当社グループの介護関連施設および事業所数は、115施設(入居居室数:1,904室)となっております。

(医薬品卸事業)

医薬品卸事業におきましては、2023年4月から続く原価率の上昇により厳しい経営環境が続いております。このような状況のなか、2025年5月以降に新たにグループに加わった3社の業績が寄与したことに加え、既存の支店・営業所における売上高も堅調に推移したことから前年同期を上回りました。

この結果、売上高10,219百万円(前年同期比9.0%増)、営業利益148百万円(前年同期比66.3%増)となりました。(内部売上を含む売上高は10,886百万円となり、前年同期比で9.6%増加しました。)

(不動産事業)

不動産事業におきましては、賃貸不動産からの収入によって、売上高135百万円(前年同期比12.2%増)、営業利益81百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

また、投資事業におきましては、投資有価証券売却益371百万円を計上しております。

なお、セグメント間の内部売上高として675百万円を消去するとともに、全社における共通経費として64百万円を計上しております。

② 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は37,521百万円となり、前連結会計年度末と比較して54百万円減少いたしました。

流動資産の合計は20,297百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,150百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,391百万円、売掛金が140百万円それぞれ増加したものの、流動資産のその他が331百万円減少したこと等によるものです。固定資産の合計は17,224百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,204百万円減少いたしました。これは主に、土地が40百万円増加したものの、建物及び構築物（純額）が209百万円、投資有価証券が426百万円、投資その他の資産のその他が581百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債合計は20,829百万円となり、前連結会計年度末と比較して408百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が459百万円増加したものの、長期借入金（1年内返済予定を含む）が943百万円、固定負債のその他が105百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産合計は16,692百万円となり、前連結会計年度末と比較して354百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が624百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が267百万円減少したこと等によるものです。

③ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して1,371百万円増加し7,121百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローで2,440百万円増加したこと、投資活動によるキャッシュ・フローで67百万円増加したこと、財務活動によるキャッシュ・フローで1,136百万円減少したことによるものです。

当中間連結会計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,440百万円(前年同期比980百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,357百万円、減価償却費及びのれん償却額429百万円、売上債権の減少528百万円、仕入債務の増加449百万円があったものの、法人税等の支払255百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、67百万円(前年同期比1,054百万円の増加)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入974百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出646百万円、事業譲受による支出225百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、1,136百万円(前年同期比2,148百万円の支出増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,143百万円、配当金の支払225百万円があったこと等によるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,770,000	3,770,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式 100株
計	3,770,000	3,770,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年3月1日～ 2026年8月31日	—	3,770,000	—	917,000	—	837,050

(5) 【大株主の状況】

2026年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目5-1	1,020,000	27.08
南野 利久	三重県津市	710,800	18.87
ハウス食品グループ本社株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	360,000	9.56
メディカルー光グループ従業員 持株会	三重県津市西丸之内3番25号	148,472	3.94
アルフレッサ株式会社	東京都千代田区内神田1丁目12-1	120,000	3.18
株式会社山陰合同銀行 (常任代理人(株)日本カストディ銀行)	島根県松江市魚町10番地 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	100,000	2.65
菊川 東	三重県伊勢市	80,000	2.12
東邦ホールディングス株式会社	東京都世田谷区代沢4丁目43-11	73,000	1.93
日本メディカルコンサルタント株式 会社	三重県津市上浜町6丁目16-7 サン マンションアトレ津ヒルズ604号	52,000	1.38
沢井製薬株式会社	大阪市淀川区宮原5丁目2-30	50,000	1.32
計	—	2,714,272	72.08

(注) 大株主について、南野利久の所有株式数については、信託財産等を合算して表示しております。
その他の株主については、株主名簿に記載のとおり表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,758,900	37,589	—
単元未満株式	普通株式 6,800	—	—
発行済株式総数	3,770,000	—	—
総株主の議決権	—	37,589	—

② 【自己株式等】

2026年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メディカルー光 グループ	三重県津市西丸之内36番25号	4,300	—	4,300	0.11
計	—	4,300	—	4,300	0.11

2 【役員の状況】

当中間会計期間において、提出会社の役員の状況に重要な変更はありません。

第４ 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年3月1日から2026年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,121,536	7,512,555
受取手形	11,410	4,001
売掛金	8,361,680	8,502,545
商品	2,361,345	2,323,420
その他	2,300,691	1,969,191
貸倒引当金	△10,254	△14,681
流動資産合計	19,146,409	20,297,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,500,060	6,290,682
土地	3,847,313	3,887,644
その他（純額）	558,722	529,776
有形固定資産合計	10,906,096	10,708,102
無形固定資産		
のれん	774,657	794,525
その他	162,630	151,211
無形固定資産合計	937,288	945,736
投資その他の資産		
投資有価証券	3,398,068	2,971,705
敷金及び保証金	1,052,460	1,045,284
その他	2,135,794	1,554,121
投資その他の資産合計	6,586,324	5,571,111
固定資産合計	18,429,708	17,224,951
資産合計	37,576,117	37,521,984
負債の部		
流動負債		
支払手形	994	-
買掛金	5,755,710	6,214,892
電子記録債務	674,767	658,167
短期借入金	530,000	580,000
1年内償還予定の社債	-	150,000
1年内返済予定の長期借入金	2,281,353	2,063,817
未払法人税等	374,104	518,290
賞与引当金	307,236	351,096
その他	1,693,506	1,648,104
流動負債合計	11,617,672	12,184,369
固定負債		
社債	150,000	-
長期借入金	7,252,962	6,527,002
リース債務	150,105	138,634
退職給付に係る負債	1,086,186	1,103,987
その他	980,672	875,312
固定負債合計	9,619,926	8,644,936
負債合計	21,237,598	20,829,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	1,064,347	1,064,347
利益剰余金	12,797,102	13,421,373
自己株式	△7,129	△7,221
株主資本合計	14,771,321	15,395,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	855,590	587,602
退職給付に係る調整累計額	57,907	28,953
その他の包括利益累計額合計	913,497	616,555
非支配株主持分	653,700	680,621
純資産合計	16,338,518	16,692,677
負債純資産合計	37,576,117	37,521,984

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 8 月31日)
売上高	26,935,485	28,255,589
売上原価	23,818,260	25,024,930
売上総利益	3,117,225	3,230,659
販売費及び一般管理費	※ 1 2,373,603	※ 1 2,409,654
営業利益	743,622	821,005
営業外収益		
受取利息	7,267	11,429
受取配当金	47,344	52,700
助成金収入	109,041	184,203
有価証券運用益	-	89,127
その他	44,237	65,646
営業外収益合計	207,892	403,107
営業外費用		
支払利息	46,227	62,944
有価証券運用損	3,816	-
その他	20,981	25,405
営業外費用合計	71,025	88,350
経常利益	880,488	1,135,761
特別利益		
固定資産売却益	4,682	129,531
投資有価証券売却益	199,869	371,010
負ののれん発生益	41,591	-
補助金収入	35,000	-
特別利益合計	281,143	500,542
特別損失		
固定資産売却損	-	994
固定資産除却損	783	2,133
減損損失	-	10,947
固定資産圧縮損	35,000	-
投資有価証券売却損	147	5
役員退職慰労金	2,050	-
賃貸借契約解約損	87,288	-
権利金損失	-	※ 2 265,000
特別損失合計	125,270	279,081
税金等調整前中間純利益	1,036,361	1,357,222
法人税、住民税及び事業税	382,849	416,024
法人税等調整額	△37,729	59,994
法人税等合計	345,120	476,019
中間純利益	691,241	881,202
非支配株主に帰属する中間純利益	24,385	30,978
親会社株主に帰属する中間純利益	666,855	850,224

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	691,241	881,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,674	△268,022
退職給付に係る調整額	△1,841	△28,953
その他の包括利益合計	11,832	△296,975
中間包括利益	703,073	584,226
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	678,633	553,282
非支配株主に係る中間包括利益	24,440	30,944

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,036,361	1,357,222
減価償却費	342,801	363,339
減損損失	-	10,947
のれん償却額	59,460	66,132
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40,434	43,859
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,454	△26,770
受取利息及び受取配当金	△54,612	△64,129
支払利息	46,227	62,944
投資有価証券売却損益 (△は益)	△199,721	△371,004
固定資産売却損益 (△は益)	△4,682	△128,536
固定資産除却損	783	2,133
賃貸借契約解約損	87,288	-
権利金損失	-	265,000
負ののれん発生益	△41,591	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△168,413	528,649
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△45,473	68,305
仕入債務の増減額 (△は減少)	358,833	449,576
未払費用の増減額 (△は減少)	216,781	△15,021
その他	261,502	87,961
小計	1,938,435	2,700,608
利息及び配当金の受取額	53,152	62,926
利息の支払額	△48,413	△67,097
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△482,946	△255,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,460,227	2,440,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△271,992	△143,190
有形固定資産の売却による収入	6,162	-
無形固定資産の取得による支出	△16,253	△11,421
投資有価証券の取得による支出	△132,694	△646,922
投資有価証券の売却による収入	446,355	974,092
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,029,021	-
投資不動産の取得による支出	-	△81,230
事業譲受による支出	-	△225,621
敷金及び保証金の差入による支出	△5,515	△2,251
敷金及び保証金の回収による収入	60,787	10,427
権利金の返金による収入	-	265,000
その他	△45,172	△71,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△987,345	67,432

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△50,000	50,000
長期借入れによる収入	2,560,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△1,333,769	△1,143,495
リース債務の返済による支出	△14,074	△13,264
自己株式の取得による支出	△125	△92
配当金の支払額	△150,469	△225,952
非支配株主への配当金の支払額	-	△4,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,011,562	△1,136,845
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,484,444	1,371,567
現金及び現金同等物の期首残高	6,639,453	5,749,790
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 8,123,897	※1 7,121,358

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
役員報酬	172,649千円	169,121千円
給与手当	910,055	990,460
賞与引当金繰入額	75,008	84,459
退職給付費用	22,321	13,048
貸倒引当金繰入額	1,950	6,013

※ 2 権利金損失の内容は次のとおりであります。

当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

賃貸借契約に基づき差し入れていた権利金について、契約当事者間の合意により一部返金を受け、権利金残高と返金額との差額を特別損失として計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金	8,599,566 千円	7,512,555 千円
預入期間が3か月を超える定期預金 及び定期積金	△475,669	△391,196
現金及び現金同等物	8,123,897	7,121,358

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月28日 取締役会	普通株式	150,469	40.00	2025年2月28日	2025年5月1日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年9月25日 取締役会	普通株式	225,952	60.00	2025年8月31日	2025年11月5日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年3月26日 取締役会	普通株式	225,952	60.00	2026年2月28日	2026年5月1日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年9月30日 取締役会	普通株式	225,938	60.00	2026年8月31日	2026年11月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,056,304	4,381,841	9,376,885	120,455	26,935,485	—	26,935,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	300	555,048	5,471	560,819	△560,819	—
計	13,056,304	4,382,141	9,931,933	125,926	27,496,305	△560,819	26,935,485
セグメント利益	658,059	14,162	89,560	75,425	837,208	△93,585	743,622

(注) 1 セグメント利益の調整額△93,585千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用646,558千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,215,715	4,685,219	10,219,472	135,182	28,255,589	—	28,255,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	600	666,781	8,615	675,997	△675,997	—
計	13,215,715	4,685,819	10,886,253	143,797	28,931,586	△675,997	28,255,589
セグメント利益	610,617	44,274	148,938	81,238	885,068	△64,063	821,005

(注) 1 セグメント利益の調整額△64,063千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用509,176千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業	
薬剤料	10,584,864	—	—	—	10,584,864
技術料等	2,471,439	—	—	—	2,471,439
介護	—	3,965,924	—	—	3,965,924
医療用医薬品	—	—	9,376,885	—	9,376,885
その他	—	131,808	—	—	131,808
顧客との契約から生じる収益	13,056,304	4,097,732	9,376,885	—	26,530,921
その他の収益	—	284,109	—	120,455	404,564
外部顧客への売上高	13,056,304	4,381,841	9,376,885	120,455	26,935,485

当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業	
薬剤料	10,795,944	—	—	—	10,795,944
技術料等	2,419,770	—	—	—	2,419,770
介護	—	4,299,110	—	—	4,299,110
医療用医薬品	—	—	10,219,472	—	10,219,472
その他	—	96,119	—	—	96,119
顧客との契約から生じる収益	13,215,715	4,395,230	10,219,472	—	27,830,417
その他の収益	—	289,989	—	135,182	425,171
外部顧客への売上高	13,215,715	4,685,219	10,219,472	135,182	28,255,589

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり中間純利益	177円23銭	225円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	666,855	850,224
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	666,855	850,224
普通株式の期中平均株式数(株)	3,762,578	3,765,771

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2026年3月26日開催の取締役会において、2026年2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	225,952千円
② 1株当たりの金額	60円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年5月1日

また、第42期(2026年3月1日から2027年2月28日まで)中間配当について、2026年9月30日開催の取締役会において、2026年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	225,938千円
② 1株当たりの金額	60円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年11月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月14日

株式会社メディカルー光グループ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊藤 貴俊

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 西濱 大輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルー光グループの2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディカルー光グループ及び連結子会社の2026年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。